



## 長引くコロナ禍で増える 「あきらめ型」倒産・廃業

都内の中小人材派遣会社「新都市情報システム」は、10月5日に破産開始決定を受けました。設立以来、大手コンビニチェーンから受注を得て事業を拡大させてきましたが、近年は人手不足に直面していたうえ、代表の“個人的事情”も重なり、事業継続を断念しました。

### 「会社に集中できない」状況に追い込まれる

同社は、1989年9月に設立され、システム開発からシステム人材の派遣業にシフトするなかで事業を広げ、2018年3月期には年収入高約5億3400万円を計上しました。

しかし、その後は、受注減少から派遣事業の収益も悪化。社員の相次ぐ退職も業況悪化に拍車をかけ、直近4期は赤字続きで債務超過に陥っていました。

この間には、代表の“個人的事情”が重なりました。同社の破産時に代表が裁判所に提出した「陳述書」には、ドラマのような真実の数々が綴られています。きっかけは代表実母の認知症でした。ほどなく施設に入ったものの、同時期に実父の病気が発覚。2年近くにわたり、高齢の両親の介護に時間を割かれたそうです。

介護が一段落すると、今度は配偶者の体調が悪化。住環境を変える必要に迫られ、短期間に6回の引っ越しを余儀なくされました。私生活でも常に神経を使わざるを得ず、代表は「会社に集中できなかった」といいます。

配偶者の体調が落ち着いたのも束の間、代表

自身の病気が発覚。コロナ禍で、半年経営に携われませんでした。2021年中に職場復帰すると改善に取り組み、2022年4～6月の収支を黒字に転換させました。しかしその矢先、一部債権者から売掛債権の差し押さえを受けて資金繰りがひっ迫。先行きの見通しが立たなくなり、破産に至りました。

### 病気から事業が傾き、倒産するケースも…

今回の事例のように、代表者の病気や死亡をひとつの契機として事業が傾き、最悪の場合、倒産するケースが後を絶ちません。2021年度の1年間で「経営者の病気、死亡」を主な原因とする倒産は275件に達し、2022年10月も1か月で25件判明しています。

経営人材が豊富な大企業に対し、中小企業は慢性的に人手が足りておらず、経営者の不在は日々の事業運営に大きく影響するものです。

中長期的にみれば、「後継者難」による倒産動向にも目を向ける必要があります。2022年10月の後継者難倒産は56件判明し、集計開始の2013年以降で過去最多を更新しました。

後継者難倒産の多くが、代表者の病気や死亡で事業が行き詰まったケースでした。一方で、事業承継の具体的な準備を進めていたものの、ポストコロナを見据えた将来への悲観から承継をあきらめる事例も散見されます。コロナ禍が長引くほど、こうした「あきらめ型」の倒産・廃業がさらに増えていきかねません。 ▲

**ないとう おさむ** 2000年に株式会社帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部、横浜支店情報部を経て2022年4月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は倒産動向分析、企業再生研究。